

## 平成30年度 政務活動 実施成果報告書

### 茨城県議会公明党議員会

#### 【宮城県・福島県県外調査活動】

##### 1. 活動期間

- 宮城県調査：平成30年4月17日
- 福島県調査：平成30年4月18日

##### 2. 調査目的

- 宮城県仙台市青葉区における、東日本大震災による住宅地の大規模崩落の復興状況の調査
- 福島県川内村、福島第1原発、Jビレッジなどの東日本大震災、福島第1原発事故の復興状況調査



##### 3. 主な訪問先と調査内容

4月17日

- 宮城県仙台市「せんだい3・11メモリアル交流館」を視察
- 仙台市都市整備局建築宅地部より震災復興の現状を聴き取り調査
- 宮城県仙台市青葉区折立の震災復興の状況を現地調査

4月18日

- 福島県川内村ワインプロジェクトを視察調査
- 東京電力福島第1原発の廃炉進捗状況を現地調査
- Jビレッジを現地調査

##### 4月17日：仙台市調査

4月17日、県議会公明党・井手義弘県議は宮城県仙台市役所を訪れ、東日本大震災により大規模な宅地崩落被害があった「折立5丁目地区」の復旧事業の進捗状況を聴き取りするとともに、現地調査を行いました。折立地区の調査は、2011年10月、2014年3月に続いて3度目になります。

東日本大震災では、仙台駅から概ね5キロ圏内で、昭和30年代から40年代にかけて造成された住宅団地を中心に、地滑りや地盤の崩壊、宅地擁壁の損壊などの大規模な被害が発生しました。その原因は、地下水が豊富な地形や盛土がしっかり締め固められていなかったなどと、様々な視点から指摘されているところです。

「被災地危険度判定マニュアル」により「危険」または「要注意」宅地と判定された被災

宅地は、仙台市内5728か所にも及びました。道路や港湾などの公共施設が地震被害を受けた場合は、当然、公的資金により復旧が行われてきました。しかし、私的な財産である宅地の被害に公金を投入するのは難しく、被災者の生活再建には重い足かせとなっていました。

仙台市では、国の復興基金を活用した公共事業として「造成宅地滑動崩落緊急対策事業」と「防災集団移転促進事業」、市独自の支援策（土地所有者が行う復旧工事への補助金）である「被災宅地復旧工事助成制度」の3つの制度で宅地の復旧を進めました。危険または要注意の5728宅地のうち、2521宅地（44%）を公共事業で、3207宅地（56%）を市の支援事業で行いました。

県議会公明党が、震災直後から注目していた折立地区は、昭和40年～47年に造成された戸建ての住宅団地です。谷（沢）を盛土で埋め立てて造成した「谷埋め守土」に分類されます。盛土に使った素材（礫混り粘性土）が問題で、通常N=50程度必要なところN=1～2と非常に柔らかく、一方地下水が豊富な状態でした。そこに、東日本大震災により震度6弱の地震が3分以上も続いたために、一挙に“全体すべり”と盛土表層部の“ひな壇すべり”が発生しました。いわゆる“複合すべり”の典型的事例でした。

この宅地再生は、平成24年12月に着工し、平成27年3月31日に復旧工事を完了しました。抑止対策工事（地盤にセメント系固化材を混合し、地盤強度の増加を図る工事）34宅地、擁壁工（地震により壊れた擁壁を撤去し、再構築等を行う工事）52宅地を行いました。

7年前、絶望的にもみえた折立地区は見事に再生していました。こうした宅地崩壊は、全国各地で起こる可能性があります。現に、熊本地震でも益城町を中心に、大規模な宅地の崩壊が起きました。仙台市の復旧の実例は、他地域の復旧の大きな参考となります。東日本大震災の経験を次の災害の中で活かすことも重要です。

仙台市担当 仙台市都市整備局建築宅地部開発調整課課長  
仙台市都市整備局建築宅地部開発調整課宅地保全係係長  
仙台市議会事務局調査課主事

#### 4月18日：福島県調査

4月18日、井手義弘県議は「里山資本主義」の著作で有名な藻谷浩介氏に同行し、東日本大震災からの復興が進む福島県川内村や福島第1原発、Jビレッジなどを訪れました。

川内村では、ワイン製造による地方創生を目指す「高田島ヴィンヤード」を訪れ、かわうちワイン株式会社の代表取締役高木亨氏、農園長である遠藤公明氏より説明を伺いました。

東京電力福島第1原発の半径20キロ圏に一部が含まれる福島県川内村では、官民一体となった「ワインの里」づくりが進んでいます。標高約750メートルの川内村高田島地区に、約3ヘクタールのブドウ畑を開墾しました。2016年春からシャルドネ、メルロー、カベ



ルネソーヴィニオンなどのブドウ苗木を植えはじめ、今年までに約2万本のブドウ栽培を行っています。

高木社長は、「ワイン生産は最終目的ではありません。質のよい葡萄を栽培し、味のよいワインを生産することを核とした地域の文化づくり、関連産業の振興、人材交流を進め、川内村を含めた周辺地域と“ふくしまワインベルト”を形成して、持続可能な地域振興を目指したい」と、その抱負を語っていただきました。



引き続き、福島第1原発の調査を行いました。2013年5月28日の現地調査に次いで、2回目の調査となりました。当時は、事故から2年が経過したといっても、現場には瓦礫や破損した車両が散乱し、視察も放射能防護のためのタイベックを着込んだ物々しいものでした。それから、5年が経過し、視察には特段の防護服は不要になっています。構内での写真撮影は、許されていません。

福島第1原発敷地内の環境が変わってきたのには、除染作業やフェーシング工事（地表の舗装処理）の結果です。放射線を出す物質を撤去し、土がむき出しだった場所をアスファルトやモルタル等で固めました。敷地内にあった桜の木などの樹木も伐採されました。その結果、ホコリの舞い上がりが防げるようになり、防護服なしに作業や視察できる範囲が広がっています。

こうした除染対策によって、作業員の被ばく放射線量も大幅に下がってきています。2017年7月現在では、0.38ミリシーベルト／一か月になっています。事故前、作業員の被ばく量は、0.2～0.3ミリシーベルト程度ですから、原子力発電所労働を続けていくことが問題のない値まで下がってきていることが伺われます。

一方新たな問題も惹起しています。不足する作業員を補うために、2013年ごろから表面化した外国人作業員が存在しているという問題です。

構内を移動するための全自動運転の小型バスの運転試験が始まるということで、すでに車両が搬入されていました。

この日の視察の最後に、福島第1原発事故の対策拠点となっていたJビレッジを訪れました。Jビレッジは、1997年に開設された日本サッカー界初のナショナルトレーニングセンターです。福島県の広野町と楡葉町にまたがって立地しています。福島第1原発事故に伴い、2011年3月15日から2013年6月30日までスポーツ施設としては全面閉鎖され、国管理の原発事故の対応拠点となっていました。以後もトレーニング施設としては活動閉鎖されていましたが、平成30年7月28日より部分的に再開。9月8日には新しい全天候型練習場の利用が始まりました。

視察を行った4月には、大規模な改装工事が大詰めを迎え、宿泊施設へのベットなどの搬入も行われていました。4月より、宿泊（合宿）の予約受付も始まっており、夏休み期間の予約問い合わせも入っているとの説明を受けました。

#### 4. 成果等

- 継続的に行っている福島第1原発の視察は、原発事故の深刻さを重ねて実感する機会となっており、今後の東海第2原発再稼働の是非を巡る議論に大いに参考となっています。
- 福島第1原発の視察を通しての知見をもって、平成30年第3回定例県議会では、東海第2原発の再稼働問題について代表質問を行いました。
- 仙台市折笠地区の視察においては、大規模自然災害の復興に対しては、国や地方自治体の既存の様々な支援制度では対応できない問題があることを実感しました。被災住民の生活を守るために、前例踏襲ではなく様々な手法を総動員して対応すべきです。

#### 5. 活動参加議員（報告者）：井手義弘議員

## 【新潟県：越後妻有「大地の芸術祭」県外調査活動】

### 1. 活動期間

- 平成30年7月30日～7月31日

### 2. 調査目的

- 地域芸術祭の先進事例である新潟県妻有地区で開催される「大地の芸術祭」を調査し、茨城県北芸術祭の次回開催、県北地域活性化方策の参考とする

### 3. 主な訪問先と調査内容

7月30日

- 新潟県十日町市小出葵の清津峡トンネルで「ライト・ケープ」を現地視察。南條史生 県北芸術祭総合ディレクター、北川フロム大地の芸術祭総合ディレクターと意見交換
- 渡辺行久清津倉庫美術館「SOKO」、「たくさんの失われた窓のために」（内海昭子）、カバコフ夫妻の「棚田」、田中信太郎の「○△□の塔と赤とんぼ」など28点を視察

7月31日

- 津南ひまわり広場の視察
- 飯山線沿線のアートプロジェクトを視察
- 十日町市担当課との意見交換（十日町市観光産業部観光交流課・樋口具範課長補佐ほか）
- キナーレの作品群視察
- 松代地区の作品群の視察、美人林、棚田の景観の視察

7月30日、31日の両日、茨城県議会公明党の井手義弘県議は茨城県北芸術祭の次回開催の参考に、新潟県越後妻有地域で開催されている国際芸術祭「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2018」を現地調査しました。

大地の芸術祭は、農業を中心として大地と関わってきた棚田に象徴される“里山”の暮らしが色濃く残る新潟県越後妻有地域（新潟県十日町市と津南町、面積760km<sup>2</sup>）に、現代アート作品をちりばめ、3年に1度全国から多くのファンを引きつけるイベントです。前回開催（第6回）では人口7万人のこの地域に約51万人が来訪しました。これまでの開催で世界のアーティストが製作した約203の恒久展示作品に加え、今回開催のために175点の新作が加わりました。他の地域芸術祭に比べても恒久展示が多いのものがこの芸術祭の特徴です。

主催は「大地の芸術祭実行委員会」、NPO法人「越後妻有里山協働機構」の共催です。実行委員長は関口芳史十日町市長が務め、副実行委員長は桑原悠津南町長です。名誉実行委員長は花角英世新潟県知事です。

総合プロデューサーに福武總一郎（公益財団法人福武財団理事長）、総合ディレクターはアートディレクターの北川フロム氏です。クリエイティブ・ディレクターに佐藤卓（グラフィックデザイナー）氏を配し、今回から芸術祭を財政的な側面を含め多方面からサポートす

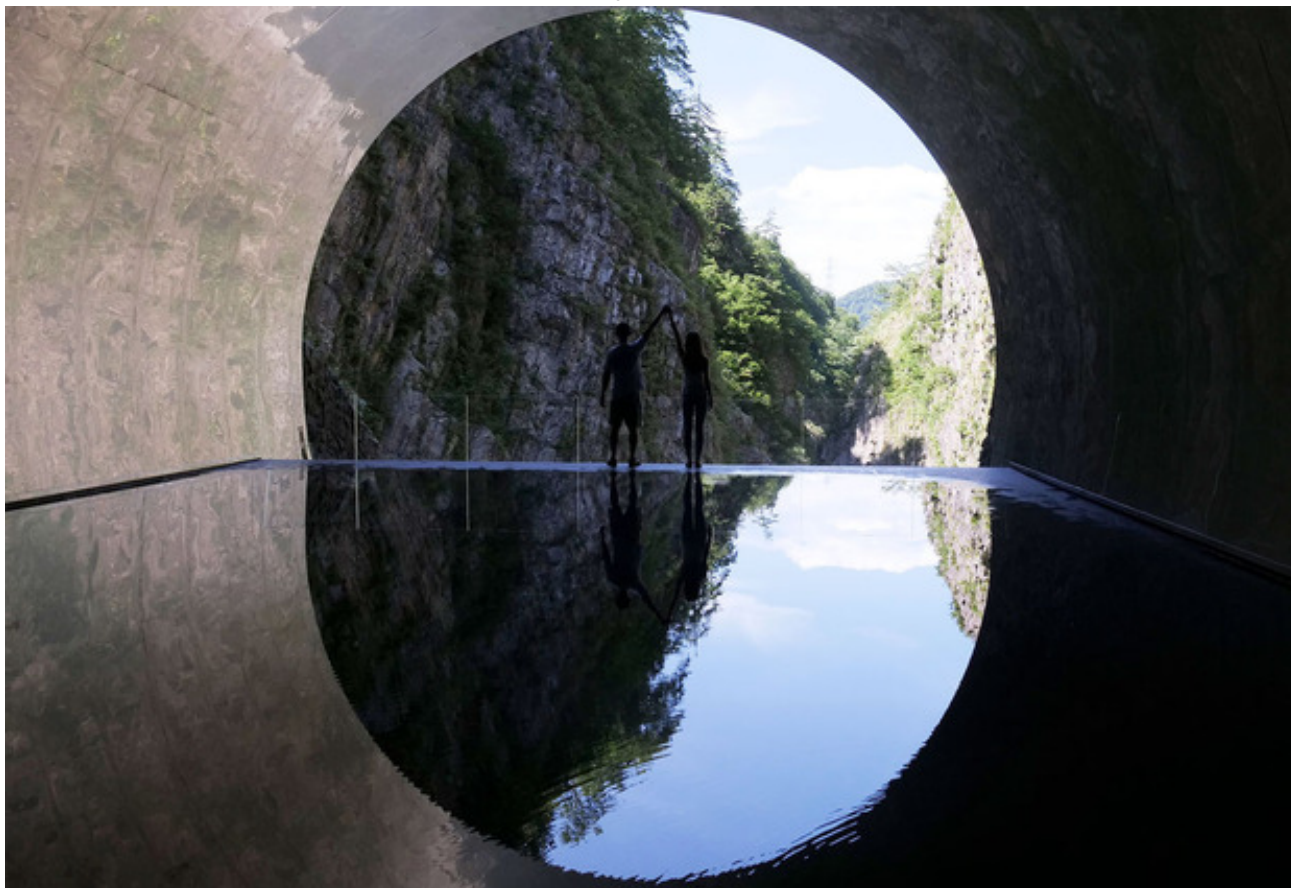
るオフィシャルサポーター（企業サポーター）のリーダーとしてオイシックスドット大地の高島宏平社長を迎えました。

こうした運営陣をみると、準備のスタートから20年が経過して、大地の芸術祭が地域に浸透し、行政から自立した存在になっていることが見て取れます。

7月30日に視察した主な作品は、「ライト・ケープ」（マ・ヤンセン：清津峡トンネル）、渡辺行久清津倉庫美術館「SOKO」、「たくさんの失われた窓のために」（内海昭子）、カバコフ夫妻の「棚田」、日立市在住の田中信太郎氏の「○△□の塔と赤とんぼ」など28点です。

特に注目して最初の訪れたのが「ライト・ケープ」。日本三大渓谷の一つと称される清津峡渓谷のトンネルの最先端部に制作された作品です。清津峡渓谷トンネルの全長約750メートルを終点まで進むと、床一面に張られた沢の水に渓谷の景色が映り込み、円形に見える幻想的な光景が広がります。まさに、自然の絶景とアートの融合！暗いトンネルの先に展開する思ってもみない驚きを禁じ得ません。

このトンネルの中程で、県北芸術祭総合ディレクター、北川フロム大地の芸術祭総合ディレクターとお会いし意見交換ができました。



7月31日、越後妻有「大地の芸術祭」の県外調査2日目、津南ひまわり広場の視察、飯山線沿線のアートプロジェクト視察、十日町市担当課との意見交換、キナーレの作品群視察、松代地区の作品群の視察、美人林、棚田の景観の視察などを行いました。

津南ひまわり広場は、平成2年に農家の青年仲間が、遊休農地を利用して自ら楽しむために作付したのがきっかけで、当時は現在の面積の8分の1程度でした。その翌年に町や農協の協力を得て面積を3haに拡大し数品種を作付したところ、あまりにも反響が大きく多く

の観覧者が訪れました。平成5年より観光協会を主体に、観光スポット「ひまわり広場」として毎年開園し、現在に至っています。現在では約4haの面積に約50万本のひまわりが作付けされています。今では毎年約7万人ものお客様で賑わっています。

2018年のひまわり広場の開園期間は、7月27日(金)～8月19日(日)までです。すでに一番早く咲き始める区域は満開となっていました。周囲の景色の素晴らしさは満点ですが、全体を三分割して開催する方式では、迫力に欠ける印象を払拭できません。那珂市のひまわり祭りが4ha、筑西市明野のひまわり祭りも4ha規模です。規模的にも見劣りをするのも事実で、新たな取り組みが期待されます。



今回の視察で強く示唆を受けたのが、JR飯山線アートプロジェクトです。越後妻有圏域を走るローカル線がJR飯山線です。この飯山線の駅(周辺)にアートを配し、都市の人々と地域の住民がローカル線の「駅」を基点に交流する飯山線アートプロジェクトが、2012年から始まりました。「駅」がその奥に続く集落や自然への出入り口となることを目指しています。

飯山線のようなローカル線は、日本の各地で過疎化や自動車の普及により利用者が減少し、存続そのものが危ぶまれています。越後妻有地域も同様に、大半の観光客は車で来園し、利用低迷が続いています。飯山線アートプロジェクトは、ローカル線とアートを掛け合わせることによって、ローカル(地域)の充実を図り、鉄道が物理的に都市と地方をつなぐ手段であることに留まらず、鉄道そのものが交流の舞台・場となることを目的としています。

越後妻有圏域には、飯山線の駅が10あります。今回視察できたのは下条駅、越後田沢駅、土市駅の3駅です。特に、台湾のベストセラー絵本作家ジミー・リャオ(幾米)が、越後妻有の里山の四季を織り込みながら彩り豊かに描く、癒しと再生の物語『幸せのきっぷ Kiss&Goodbye』は、大変感動しました。少年の目線で物語は展開しますが、環境や人間、生命といった、ジミーの全作品を貫くテーマが織り込まれています。かわいらしい建造物、絵画や動画、そして絵本のコラボレーションが独特の世界を演出しています。各駅での展示作品のサポートやおもてなしは、商工会議所のメンバーなどに委託されています。まちおこしの一つの可能性を提案してくれています。

茨城県北芸術祭の山側の企画を、JR水郡線の駅を起点に開催したら大きな可能性があるのではないかと、気づかせてくれました。

「大地の芸術祭」の拠点施設・越後妻有里山現代美術館「キナーレ」。その中央に位置する真四角な水面に、アルゼンチンの作家レアンドロ・エルリッヒが不思議な絵画を描きました。見る角度によって、異次元の建物が浮かび上がってきます。折しも、35度を超える猛暑日。多くの鑑賞者が靴を脱いで、エルリッヒのアートな空間に遊んでいました。

越後妻有「大地の芸術祭」を行政の立場から推進する十日町市観光産業部観光交流課を訪ね、樋口具範課長補佐より芸術祭の概要とその課題などを聴き取り調査し、意見交換を行いました。

「大地の芸術祭」は、平成6年当時の新潟県知事であった平山征夫氏の提案でスタートしました。この事業は、前例のない地域づくりへの挑戦であったことから多くの課題や困難に直面しましたが、総合ディレクター始め関係者の大変な努力により、所期の目的を達成することができました。また、「こへび隊」という若者を中心としたボランティア組織の活躍は目ざましく、世代や立場を越えた様々な協働や交流の原動力となり、地域づくりに多くの示唆を与えてくれました。

平山元知事は“広域地域づくりプロジェクト「ニューにいがた里創プラン」”を提唱しました。このプランは新潟県内で6か所が選定され、県が10年間にわたり6億円を支援することで、地域の活性化を図ろうというプロジェクトでした。この6つのプロジェクトの一つが「大地の芸術祭」でした。そして、その芸術祭を地域活性化の視点で創り上げ、地域芸術祭の草分けとして発展させたのが、アートディレクターの北川フロム氏です。

大地の芸術祭の事業費は、2000年の第1回が4億7400万円、第2回4億3590万円、第3回6億7100万円、第4回5億8200万円、第5回6億2400万円でした。県の負担は、平山元知事が作った仕組み通りに、第1回2億3800万円（事業費全体の50.2%）、第2回2億2050万円（50.5%）、第3回1億640万円（24.4%）、第4回以降は全く支出していません。実行委員会では、県の負担分を入場券（パスポート）やマップなどの販売収益や企業（サポーター）からの寄付金や協賛金、文化庁の補助金などで賄っています。

県が種を蒔き、実行委員会（+地方自治体）が予算的にも自律して運営していることになります。

井手県議は、「茨城県北芸術祭」と「大地の芸術祭」を対比させながら、樋口課長補佐との意見交換を進めました。

茨城県は2016年秋、「茨城県北芸術祭」を開催しました。77万6000人の鑑賞客を集め、動員数では大地の芸術祭（前回開催は51万人）を上回りました。6億6000万円の事業費の大部分は県が支出しました。周到的準備を重ね、20年という長いときの流れの中で洗練された大地の芸術祭とわずか2年余りの短期間で開催にこぎ着けた県北芸術祭との違いを、予算割合からも垣間見ることが出来ます。

大地の芸術祭が潤沢な予算を背景に運営されているわけではありません。大地の芸術祭の個別入場料は非常に高く設定されており、有料施設も数多くあります。県北芸術祭はほとんどが無料で観賞できたと言っても過言ではありません。有料施設の入場料も大地の芸術祭の半額程度でした。したがって、大地の芸術祭では3500円のパスポートを購入しないと圧倒的に割高になってしまいます。逆にパスポートの売上は大きく伸び、入場者が少ない大地の芸術祭の入場料収入が1億4550万円であったに対して、県北芸術祭は7300万円余りと半分程度しかありませんでした。



会場マップも大地の芸術祭では、1部100円と有料になっています。県北芸術祭では、無料で希望者には潤沢に配布されました。来訪者にとっては、無料でマップをもらえることは嬉しいことですが、運営を継続して行く上では有料化はやむを得ないことかもしれません。

大地の芸術祭と県北芸術祭のコンセプトで最も著しい違いは、作品の扱い方です。大地の芸術祭は、今回新たに175点の作品が加わり、これまでの開催で世界のアーティストが制作した約203点の恒久展示作品とともに、378点の作品が展示されています。大地の芸術祭では単純平均で40点以上の作品が、恒久作品として残されてきたこととなります。一方、県北芸術祭は、南條史生総合ディレクターの芸術作品との「一期一会」との考え方もあり、大部分の作品は会期終了後に撤去されました。県北芸術祭のこの考え方は、数年に一度開催する地域芸術祭を楽しむものにとっては大変ワクワクする取り組みです。毎回毎回、新たな感動と出会いの感激を実感できるからです。恒久作品が多くなった大地の芸術祭は、どうしても作品のメンテナンスや費用や手間も掛かり、作品自体が陳腐化してしまっています。

この作品に対する考え方の違いは、地域芸術祭を地域の活性化の手段として開催するのか、地域の魅力度をアピールする観光誘客の手段として開催するのかという、基本的な哲学の相違によるものだと、今回の視察や意見交換で気づかされました。

北川氏は、作品を展開するために、集落ごとにアンケートを取り、この地域にはどのような作品を展示して欲しいのか要望を聞くことから始めました。越後妻有地区には250の集落があるといわれますが、北川氏は100以上の集落に直接赴き、住民と対話しながら作品を展開してきました。こうした背景のある作品を、一定の期間が過ぎたら全て撤去するということは出来ないでしょう。したがって、地域のシンボルとして恒久作品が増え続けることとなります。

大地の芸術祭の会場を回ってみると、会場の案内も立派な鉄骨や鉄製の恒久的な看板が目立ちます。一方、県北芸術祭のように、のぼり旗で詳細に、分かりやすく開場まで観客を誘導する体制にはなっていません。新規に作られた作品を探すのは、結構難しいというのが実感です。北川氏から「案内板は極力少なくした方が良い。地域のために、少し迷っているような所に行ってもらっても悪いことではない」との言葉もあったことを教えてもらいました。大地の芸術祭は、その全てが地域の活性化につながるか、賑わいの創出につながるかに収斂されているのです。

大地の芸術祭の拠点施設であるキナーレでは、「2018年の<方丈記私記>展～建築家とアーティストによる四畳半の宇宙～」と題された展示が目を引きまします。これは、櫛の歯が欠けたようになってしまった地方都市の中心市街地を再活性化しようとする試みに他なりません。空き店舗、空きビルの一室をアートの力で再活用し、まちの目抜き通りに賑わいを復活させようという企画です。スタンディングバーやカラオケボックスなど、ユニークな作品が並んでいます。こんな遊び心からまちは復活するのかもしれないと、期待感が膨らみます。

大地の芸術祭は、越後妻有地区の活性化、賑わいの創出のためにある、そのことを改めて確認しました。

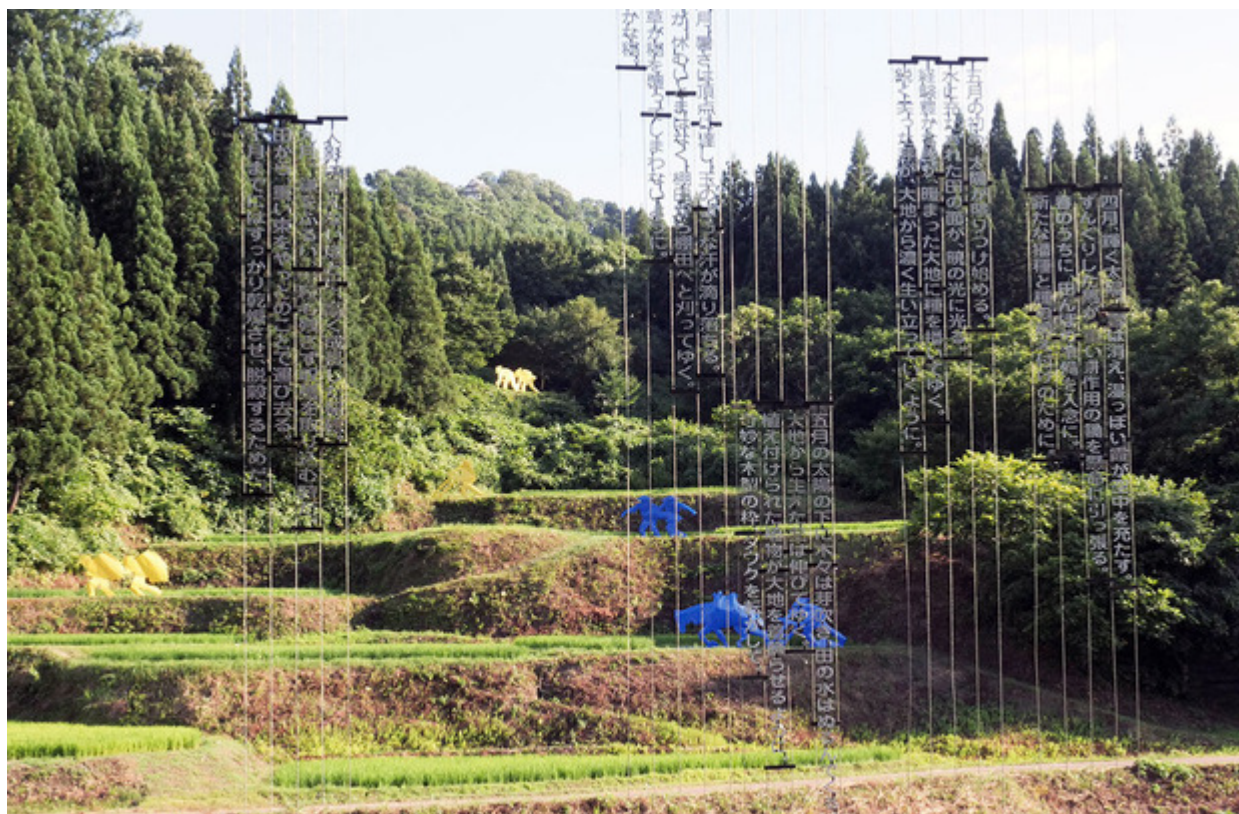
#### 4. 成果等

- 越後妻有の芸術祭の現状と茨城県北芸術祭の開催結果を比較検討することで、県北芸術祭の次回開催のイメージを醸成することができました。
- 県北芸術祭の次回開催に向けて、県当局、地元自治体の首長への働きかけを活発に行いました。

- 「県北地域創生のための“茨城県北芸術祭”を」との提案書を作成し、インターネットに公開するとともに、県担当課に提案しました。
- 9月21日に開催された県議会予算特別委員会で、先の提案書の内容を元に県北芸術祭の次回開催について強く要望するとともに、その充実を訴えました。

5. 活動参加議員（報告者）：井手義弘議員

## 【参考】 県北地域創生のための“茨城県北芸術祭”を



### 「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」からの提案

7月30日、31日の両日、私は県北芸術祭の次回開催のために、新潟県越後妻有地域で開催されている国際芸術祭「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ2018」を現地調査しました。

トリエンナーレとの名称が示すように「大地の芸術祭」は3年に1度開催されています。2000年にスタートし、今年で7回目を迎えました。7月29日(日)から9月17日(月)までの51日間開催されます。アジアを中心に44の国・地域の作家335組の作品378点が公開されています。

農業を中心として大地と関わってきた棚田に象徴される“里山”の暮らしが色濃く残る新潟県越後妻有地域(新潟県十日町市と津南町、面積760km<sup>2</sup>)に、現代アート作品をちりばめ、3年に1度全国から多くのファンを引きつけるイベントです。前回開催(第6回)では人口7万人のこの地域に約51万人が来訪しました。これまでの開催で世界のアーティストが制作した約203の恒久展示作品に加え、今回開催のために175点の新作が加わりました。他の地域芸術祭に比べても恒久展示が多いのもこの芸術祭の特徴です。

「大地の芸術祭」は、平成6年、当時の新潟県知事であった平山征夫氏の提案でスタートしました。平山元知事は“広域地域づくりプロジェクト「ニューにいがた里創プラン」”を提案。新潟県内で6か所を選定し、県が10年間にわたり6億円を支援することで、地域の活性化を図ろうというプロジェクトを展開しました。

この6つのプロジェクトの一つが「大地の芸術祭」でした。そして、その芸術祭を地域活性化の視点で創り上げ、地域芸術祭の草分けとして発展させたのが、アートディレクターの北川フロム氏です。

大地の芸術祭の事業費は、2000年の第1回が4億7400万円、第2回4億3590万円、第3回6億7100万円、第4回5億8200万円、第5回6億2400万円でした。県の負担は、平山元知事が作った仕組み通りに、第1回2億3800万円（事業費全体の50.2%）、第2回2億2050万円（50.5%）、第3回1億640万円（24.4%）、第4回以降は全く支出していません。実行委員会では、県の負担分を入場券（パスポート）やマップなどの販売収益や企業（サポーター）からの寄付金や協賛金、文化庁の補助金などで賄っています。

県が種を蒔き、実行委員会と地元自治体が予算的にも自律して運営していることとなります。

一方、茨城県は2016年秋、「茨城県北芸術祭」を開催しました。77万6000人の鑑賞客を集め、動員数では大地の芸術祭を上回りました。6億6000万円の事業費の大部分は県が支出しました。周到な準備を重ね、20年という長いときの流れの中で熟成された大地の芸術祭とわずか2年余りの短期間で開催にこぎ着けた県北芸術祭との違いを、予算割合からも垣間見ることが出来ます。

大地の芸術祭と県北芸術祭のコンセプトで最も著しい違いは、作品の扱い方です。大地の芸術祭は、今回新たに175点の作品が加わり、これまでの開催で世界のアーティストが制作した約203の恒久展示作品とともに、378点の作品が展示されています。大地の芸術祭では単純平均で、毎回40点以上の作品が、恒久作品として残されてきたこととなります。一方、県北芸術祭は、南條史生総合ディレクターの芸術作品との「一期一会」との考え方もあり、大部分の作品は会期終了後に撤去されました。県北芸術祭のこの考え方は、数年に一度開催する地域芸術祭を楽しむにすることは大変ワクワクする取り組みです。毎回毎回、新たな感動と出会いの感激を実感できるからです。恒久作品が多くなった大地の芸術祭は、どうしても作品のメンテナンスや費用や手間も掛かり、作品自体が陳腐化しまう傾向もあります。

こうした作品に対する考え方の違いは、地域芸術祭を地域の活性化の手段として開催するのか、地域の魅力度をアピールする交流人口拡大の手段として開催するのかという、基本的な哲学の相違によるものだと、今回の視察や地元関係者との意見交換で気づかされました。

北川氏は、作品を展開するために、集落ごとにアンケートを取り、この地域にはどのような作品を展示して欲しいのか要望を聞くことから始めました。越後妻有地区には250の集落があるといわれますが、北川氏は100以上の集落に直接赴き、住民と対話しながら作品を展開してきました。こうした背景のある作品を、一定の期間が過ぎたら全て撤去するということは出来ないでしょう。したがって、地域のシンボルとして恒久作品が増え続けることとなります。

「大地の芸術祭」の会場を回ってみると、会場の案内も立派な鉄骨や鉄製の恒久的な看板が目立ちます。一方、県北芸術祭のように、のぼり旗で詳細に、分かりやすく開場まで観客を誘導する体制にはなっていません。土地感の来訪者には、新規に作られた作品を探すのは、結構難しいというのが実感です。北川氏から「案内板は極力少なくした方が良い。地域のために、少し迷っていろんな所に行ってもらっても悪いことではない」との言葉もあったとのこと。大地の芸術祭は、その全てが地域の活性化につながるか、賑わいの創出につながるかに収斂されているのです。

今回の調査で私が注目したのは、大地の芸術祭の拠点施設であるキナーレで展示された「2018年の<方丈記私記>展～建築家とアーティストによる四畳半の宇宙～」と題された作品群です。これは、櫛の歯が欠けたようになってしまった地方都市の中心市街地を再活性化しようとする試みに他なりません。空き店舗、空きビルの一室をアートの力で再活用し、まちの目抜き通りに賑わいを復活させようという企画です。スタンディングバーやカラオケ

ボックスなど、ユニークな作品が並んでいます。こんな遊び心からまちは復活するのかもしれないと、期待感が膨らみます。

また、JR飯山線アートプロジェクトにも注目しました。越後妻有圏域を走るローカル線がJR飯山線です。この飯山線の駅周辺にアートを配し、都市の人々と地域の住民がローカル線の「駅」を基点に交流する飯山線アートプロジェクトが、前々回2012年から始まりました。「駅」がその奥に続く集落や自然への出入り口となることを目指ししています。

飯山線のようなローカル線は、日本の各地で過疎化や自動車の普及により利用者が減少し、存続そのものが危ぶまれています。越後妻有地域も同様に、大半の観光客は車で来圏し、利用低迷が続いています。飯山線アートプロジェクトは、ローカル線とアートを掛け合わせることによって、ローカル・地域の充実を図り、鉄道が物理的に都市と地方をつなぐ手段であることに留まらず、鉄道そのものが交流の舞台・場となることを目的としています。

越後妻有圏域には、飯山線の駅が10あります。今回視察できたのは下条駅、越後田沢駅、土市駅の3駅です。特に、台湾のベストセラー絵本作家ジミー・リャオ（幾米）が、越後妻有の里山の四季を織り込みながら彩り豊かに描く、癒しと再生の物語『幸せのきっぷ Kiss&Goodbye』は、大変感動しました。少年の目線で物語は展開しますが、環境や人間、生命といった、ジミーの全作品を貫くテーマが織り込まれています。かわいらしい建造物、絵画や動画、そして絵本のコラボレーションが独特の世界を演出しています。各駅での展示作品のサポートやおもてなしは、商工会議所のメンバーなどに委託されています。まちおこしの一つの可能性を提案してくれています。

茨城県北芸術祭の山側の企画を、JR水郡線の駅を起点に開催したら大きな可能性があるのではないかと、気づかせてくれました。

さてこうした地域芸術祭の先進事例である大地の芸術祭を視察するに付け、県北芸術の大きな可能性を改めて確信しました。第1回目の大成功の経験や反省を踏まえ、県北地域の地方創生のための県北芸術祭について、具体的に以下の4点を提案させていただきます。

- 茨城県北芸術祭は県北地域の活性化、地方創世のためという目的を再確認し、県と市町を中核とする実行委員会を強化し、市町（地域）ごとの特徴を活かし、自主的創造的運営を目指す。
- 3年に一度、4年に一度という定期的な開催を目指し、県北芸術祭を継続的な地域おこし活動の結节点的な一大イベントに昇華する。
- 広大な面積の県北芸術祭を、「海の芸術祭」「山の芸術祭」と分けて、交互に2年おきに開催する（会場ごとには4年に一度）。
- 山の芸術祭には、水郡線アートプロジェクトを検討する。

## 【徳島県・岡山県県外調査活動】

### 1. 活動期間

- 平成30年8月6日～8月8日

### 2. 調査目的

- 徳島県三好市の地域おこしの現場を調査し、県北地域の活性化の参考とする。
- 岡山県倉敷市の西日本豪雨被害被災地を現地調査し、復興支援のあり方や仮設住宅のQOL改善の取り組みなどの参考とする。

### 3. 主な訪問先と調査内容

8月6日

- 徳島県三好市横山政策官から地方創生の取り組みを聴き取り調査
- 三好市の観光拠点を調査（地域交流拠点「真鍋屋」、吉野川のラフティング、祖谷のかずら橋など）
- 阿波池田商工会議所会頭らとの意見交換

8月7日

- 徳島県三好市黒川征一市長との意見交換
- 三好市の移住促進お試し住宅を調査
- 社会福祉法人池田博愛会・中村忠久理事長から福祉・介護による移住促進策について聞き取り調査
- 廃校活用のカフェ、レストラン、子育て支援施設を視察
- 岡山県倉敷市真備町の被災状況を現地調査
- 倉敷市の災害仮設住宅として設置されるモバイルハウスについて、アーキビジョン21の丹野正則社長より説明を受ける

8月8日

- 岡山県倉敷市の災害仮設住宅の準備状況を調査、モバイルハウスのモデルハウス（一般公開は8月10日から）を視察、説明を受ける
- 倉敷真備町の被災状況を視察（決壊現場の仮堤防、熊野神社の自主避難所の責任者から状況を伺う）
- 地元地方議員から現状について説明を受け意見交換

## 四国の小さな町の地方創生への大きな挑戦／徳島県三好市

8月6日7日の両日、茨城県議会公明党の井手義弘県議は徳島県三好市を訪れ、三好市・横山喜一郎政策監、阿波池田商工会議所・丸浦世造会頭、社会福祉法人池田博愛会・中村忠久理事長らと意見交換。三好市の地方創生の取り組みを現地調査しました。また、黒川征一三好市長とも意見交換しました。

三好市（みよし）は、2006年に徳島県三好郡の三野町・池田町・山城町・井川町・東祖谷山村・西祖谷山村の4町2村が合併して誕生した市です。同じ“みよし”との発音ですが、広島県に三次市、愛知県にみよし市があります。

吉野川の自然を生かした観光事業が盛んで、祖谷のかずら橋やラフティングなどたくさんの観光客が訪れています。徳島県の最西端で西は愛媛県、南は高知県、北は香川県に接しており、四国のほぼ中央に位置しています。行政面積は、721平方キロメートル余りで、四国一広い一方可住地面積が13%で大半が山林です。市内には、日本百名山「剣山」を中心とした剣山国定公園や四国三郎といわれる「吉野川」の清らかな流れが織りなす大歩危（おおぼけ）・小歩危など自然豊かな景勝地、国指定重要有形民俗文化財「祖谷のかずら橋」、国選定重要伝統的建造物群保存地区「落合集落」など歴史文化遺産が数多く残っています。



実際に訪れてみて、JR四国、高速道路などの四国の交通の拠点でもあり、高松から1時間強、岡山から90分、神戸から2時間で行くことができます。

四国を代表する大河「吉野川」では、2017年にラフティング世界大会が開催され、今年（2018年）にはウエイクボードの世界大会が開催されます。また天然記念物に指定されている大歩危、祖谷のかずら橋を訪れる香港、台湾などの外国人観光客の増加は、繰り返しテレビやマスコミに取り上げられています。近年、サイクリングがブームとなり、三好市においても、毎年開催されている、ツール・ドにし阿波が5月に開催され、1,000名を超える参加者でにぎわっています。



三好市の課題は、何といたっても人口減少です。2006年に3万5134人であった人口は、2017年に2万6675人に減少しました。11年間で7459人減少したことになります。高齢化率は42.3%に達しています。市内442集落のうち、179集落が限界集落となっています。丸浦商工会議所会頭によると、それに輪をかけて深刻な課題は事業者数の減少です。2006年の2042社であった市内事業者は、4分の3の1541社に縮

小しています。このままでは故郷・三好がなくなってしまうという危機感を行政関係者や商工業者が共有しています。

こうした課題の解決策として観光振興による交流人口の拡大と転出者を減らし、U I ターンを増やす取り組みが協力で推し進められています。

転出者を減らし、転入者を増やすためにまちづくり会社「一般社団法人三好みらい創造推進協議会」が設立されました。三好みらい創造推進協議会の目指すものは3つ。第1に、三好市にやりがいのある魅力ある仕事を創出することです。多様な働き方に対応する職場の創造を目指しています。第2に、住み家を準備することです。魅力的な家・部屋を準備し、あわせて空き家問題を解決します。そして、第3にまちの魅力をより高めることです。



1 番目の仕事を作ることで、新たな起業・創業の支援や域内の法人の求人の支援を行うために、「企業版・地域おこし協力隊」というユニークな取り組みを行っています。都市部からUターン、Iターンして、週3～4日間地元企業で働く。残り3～4日間は、起業の準備や農業、趣味、子育てなど多様な働き方で三好市での新たな生活を満喫してもらうという取り組みです。8月3日と10日に大阪市内ではじめての説明会を開催します。

2つ目に住み家を準備することです。三好市の空き家率は20%超。安くて魅力的な家を提供します。移住や受け入れのため三好市ではお試し住宅が5か所ありますが、その管理運営も三好みらい創造推進協議会が受託しています。

そして3点目のまちの魅力づくりでは、地域交流拠点「真鍋屋」を創設しました。真鍋屋は築100年以上の商家の店舗。敷地面積は、約728平方メートル。大きな松や築山、井戸のある中庭をぐるり囲むように古民家の母屋と蔵、別棟などが建っています。これを国の地方創生拠点整備事業の補助金と合併特例債を活用し活用し、全面的にリノベーションしました。総事業費は1億4500万円余りですが、市の一般財源からの繰り出しは約1割の1



400万円余りで収まりました。

移住者支援窓口、お試しオフィス／店舗、お試し住居、みんなのデスク、みんなのスペース、トライスペース、畳スペース、中庭スペース、ミニマーケット、日本酒市場、カフェレストランなどが整備されました。カフェレストラン「MINDE KITCHEN」のカレーランチは4種類のお路地なるカレーの組み合わせが楽しめる逸品。880円のお値段も魅力的なメニューでした。

また、国の「生涯活動のまちづくり」支援対象の自治体にも選ばれ、“福祉・介護機能の集積”によるシニア世代を中心にすべての世代が安心して暮らせる町づくりが池田町州須地区で進められています。社会福祉法人池田博愛会（中村忠久理事長）を中核として、戸建のサ高住の建設、「配色サービス」や「買い物支援」「見守り」などのくらしのサポートなどを充実させ、福祉就業と移住をセットとした「介護移住」などのユニークな取り組みが具体的に進んでいます。

「何としても故郷・三好を守っていこう」という熱い気持ちで、行政のトップやお会いした商工会議所、介護関係者などのみなさんの言葉から伝わってきました。

「三好には山と川（吉野川）しかいない、とよく人は言います。しかし、私は、三好には山と川がある！と自信と誇りをもって話しています」と、黒川市長は語っていました。この前向きな姿勢は、小さな町の力強い地方創生の取り組みの原動力となっていることを実感した視察となりました。

## 倉敷市真備町の被災地に、モバイルハウス（移動式住宅）の仮設住宅建設決定



8月7日、茨城県議会公明党の井手義弘県議は、岡山県倉敷市真備町を訪れ、被災地の状況を視察するとともに、正式に採用されたモバイルハウス製造メーカー（スマートモデュロ／アーキビジョン21）の丹野正則社長から、その特徴などについて説明を受けました。

倉敷市では、真備町内及び柳井原に整備する200戸分の建設型仮設住宅について、7月31日～8月5日の間、入居申込みを受付けました。

建設型仮設住宅の整備は着工していますが、入居できるのは9月中となる見込みです。入居できる期間は、入居決定から原則2年間です。

建設型仮設住宅は、家賃、敷金は必要ありません。電気代、上下水道代、プロパンガス代や共益費等は入居者負担となります。

対象となる世帯は、住宅が全壊した世帯、住宅が大規模半壊又は半壊し住宅としての再利用ができない世帯です。借上型仮設住宅（みなし仮設住宅）に入居された

方、被災者向け市営住宅等に入居された方、被災住宅の応急修理制度を利用される方は、建設型仮設住宅の申込みはできません。

今回、この建設型仮設住宅に50戸のモバイルハウスが認められました。東日本大震災の教訓を受けて、井手県議らはその採用を強く国に働きかけていました。熊本地震では、みなし避難所として認められ、短期間ですが被災者の生活を支えました。

モバイルハウスは、倉敷市船穂町柳井原地内の市有地に設置されます。形式は、いわゆるトレーラーハウスタイプとスマートモデュロタイプです。トレーラーハウスとは、移動の

ための小さなタイヤが付いた箱状の家です。一方、スマートモジュールは木製で、船舶コンテナ用の大型トレーラーで運搬されますが、設置の際はコンクリートの土台の上に置かれます（車輪はついていません）。

大規模な自然災害が続発しています。阪神淡路大震災のときには4万8000棟、東日本大震災のときには5万3000棟の応急仮設住宅が建設されました。建設に要した期間はそれぞれ13ヶ月間と11ヶ月間かかりました。一方で、「激甚災害法」によれば、応急仮設住宅の供給期間は、2週間程度と規定されており、実態とは大きなギャップがあるのが現実です。

西日本豪雨災害でも、すでに1か月以上が経過しています。モバイルハウスを展示場や公共施設の倉庫、売店、休憩所などとして事前に整備、活用しておきます。大規模災害が発生した際には、全国から被災地に、こうしたモバイルハウスを結集させることによって、短期間で祭が仮設住宅を整備することができるようになります。全国の市町村が、1棟だけ配備するだけで1724台のモバイルハウスが準備できます。10棟備蓄すれば、1万7240棟の『社会的備蓄』が可能となります。

こうしたネットワークを作るためにも、建設型仮設住宅として今回モバイルハウスが認められたことは、大きな意味のあることです。



#### 4. 成果等

- 「防災・家バンク」の全国展開について、国や県内市町村に提案するとともに、インターネットなどで提案活動を行いました。
- 平成31年度の予算要望の中で、茨城県の対応を提案しました。
- 県議会予算特別委員会（9月21日）で、事前防災の観点から避難所の充実を訴えました。

#### 5. 活動参加議員（報告者）：井手義弘議員

## 【北海道胆振東部地震被災地の現地調査活動】

### 1. 活動期間

- 第1次：平成30年9月16日～9月17日
- 第2次：平成30年11月3日～11月4日

### 2. 調査目的

- 北海道胆振東部地震被災地を現地調査し、被災地の復興支援のあり方を調査する。
- 仮設住宅を中心とする被災者の生活再建策について調査する。

### 3. 主な訪問先と調査内容

9月16日

- 「アーキビジョン21」社を訪問。丹野正則社長を始め幹部社員から、モバイル型仮設住宅のメリットや北海道胆振東部地震被災地への導入の可能性などについて聴き取り調査を行う
- 安平町役場を訪問、及川秀一郎町長に被災状況などを聴き取り
- 厚真町役場で担当者より住宅の被災状況を聴き取り
- 富里地区、吉野地区の被災現場を現地調査

9月17日

- 札幌市清田区里塚地区の液状化被害現場を調査
- 北広島市大曲の住宅地の擁壁崩壊現場を調査
- 赤平町地内で住民から意見聴取

11月3日

- 北海道胆振東部地震被災地を現地調査（安平町市街地の被災状況を調査）
- 講演会「第1回過去の被災地に学ぶ『我が家の復興』」に参加、被災住民との意見交換

11月4日

- 北海道胆振東部地震被災地を現地調査（安平町の災害仮設住宅、モバイル型住宅）
- 講演会「第2回過去の被災地に学ぶ『我が家の復興』」に参加、被災住民との意見交換
- 安平町でプレハブ仮設住宅、モバイル型住宅を現地調査

9月16日、17日両日、茨城県議会公明党の井手義弘県議は北海道胆振東部地震の被災地を訪れ、厚真町、安平町、札幌市清田区、北広島市などの被災現場を調査しました。

西日本豪雨災害で甚大な被害が出た岡山県倉敷市で、災害救助法に基づく仮設住宅としては全国で初めてとなる「モバイル型」が導入されました。倉敷市では、仮設住宅を早期に確保するため、県から事務委任を受けてトレーラーで運搬できるモバイル型50棟の導入を決

定。プレハブ型仮設住宅に先駆けて9月8日から被災者の入居が始まりました。開発したのは北海道内の企業「アーキビジョン21」社です。井手県議は同社を訪問し、丹野正則社長を始め幹部社員から、モバイル型仮設住宅のメリットや北海道胆振東部地震被災地への導入の可能性などについて聴き取り調査を行いました。

アーキビジョン21は、倉敷市に40棟を提供。モバイル型仮設住宅は、木造住宅をコンテナサイズで造ったもので、高断熱で寒冷地にも対応しています。モバイル型住宅は工場で生産して輸送するため、現地に人を派遣して建設するより納期が早いのが特徴。被災者の退去後も解体撤去の必要がなく、そのまま移動して再利用が可能で、従来のプレハブ仮設住宅よりも経済的にも優れています。

北海道地震で大きな被害を受けた厚真町、安平町は同社から30分から1時間程度の近距離にあります。この地域では早ければ10月中に雪が降るために、早急に仮設住宅の建設をスタートさせる必要があります。調査に同席した立教大の長坂俊成教授（防災危機管理論）は、「冬が近づいており、モバイル型と建設型で波状的に仮設住宅を供給するのが被災者のためになる」と強調していました。

午後から安平町、厚真町の役場や被災地を調査。安平町では国会議員、地方議員の調査団と合流。また、及川秀一郎安平町長とも被災状況について聴き取り、意見交換を行いました。



9月17日は、札幌市清田区の里塚地区で液状化被害の現場を視察。さらに、北広島市大曲の河川沿いの住宅街の擁壁崩壊現場を調査しました。

大曲地区では、今回の地震で、住宅裏を流れる川との境にある、地盤が崩れるを防ぐコンクリート製の壁が崩れたため、家が建物ごと沈み込んでしまっています。

午後は、安平町内で被災住民との要望聴取、意見交換に参加。「一刻も早く仮設住宅など、『住まいの確保』を行って欲しい。そうしないと多くの町民、特に若い人が札幌や千歳に行ってしまう。安平の町が死んでしまう」「酪農家など、その場を離れられない人がある。仮設住宅の団地では酪農を続けられない。こうした北海道ならではの状況を活かした復興策を考えて欲しい」などとの切実な意見を伺いました。

北海道胆振東部地震被災地の第2次現地調査活動として、11月3日4日の両日、茨城県議会公明党の井手義弘県議は、主に北海道安平町を訪問しました。

3日は、安平町地内の災害復旧状況を調査するとともに、安平町の役場で開催された震災復興の専門家による「第1回過去の被災地に学ぶ『我が家の復興』」と題した講演会に参加しました。被災地の方がどのような課題を抱えているか、具に調査することができました。

この講演会は、過去の被災地で多くの住宅再建の相談を行ってきた建物修復支援ネットワーク代表・長谷川順一氏と長岡技術科学大学准教授・木村悟隆氏を講師に迎え開催されました。



被災地ではライフラインは復旧したものの、壊れた我が家の復興に不安を抱いている方が多くいらっしゃいます。どのように我が家を再建するか、どのような支援制度を受けられるのか等、具体的なアドバイスや相談者の自宅を訪問しての調査など充実した講演会となりました。

行政は被災者の支援のために、様々な支援策を提供しますが、住民はそのメニューや使い方をあまり理解していません。いわゆるお役所仕事の説明・広報では被災者に真に有効な支援策を提供することはできません。民間レベルのこうした活動は非常に重要だと改めて実感しました。

この日は、所得税の雑損控除はどのような費用が対象になるか、お墓の修復や墓じまいなどを対象となるのか、余震が発生する度に家の被害が大きくなっているような気がするのだがどのように対応すればよいか、床下の基礎が抉られたような被害が出ているがどのようにすればよいか、など、様々な質問が寄せられました。



11月4日、井手県議は北海道安平町で、震災復興のための応急仮設住宅と酪農・農業従事者のためにレンタルされたモバイルハウス（移動式木造住宅）を現地調査しました。

北海道胆振東部地震で大きな被害を受けた北海道の厚真町や安平町などでは、11月1日から仮設住宅の一部で、入居できるようになりました。視察当日は、初めての週末を迎え、引越作業が本格化していました。胆振東部地震では、厚真町、安平町、むかわ町では1000棟を超える住宅が全壊や半壊の被害を受け、北海道は被災者向けに合わせて130戸の仮設住宅を建設しています。

3つの町では今回建設された130戸を上回る入居の希望があり、11月末までに93戸が追加で整備される予定です。

建設された仮設住宅は寒冷地用に特別に設計された仮設住宅です。午前中に訪れた安平町早来地区に完成した応急仮設住宅は、1DKと2DK、そして3Kの3タイプ計12戸です。

冬は零下20度にもなるという過酷な気象状況の中で、エアコンではなくFFストーブ（石油）と灯油タンクが設置されました。FFストーブは一軒に一台しか付いていませんが、各部屋には個人で購入して取り付けられるように配管用の穴が空いています。

また、窓は内側に樹脂サッシを取り付け、二重のサッシとガラスで冷気も遮断しています。さらに、壁断熱材は、厚さ40mmのサンドイッチパネルに66mmのグラスウール（10Kg）を使用しています。柱梁の鉄骨も室内側からカバーされ見えない仕様です。ここまで寒さ対策を徹底した断熱仮設住宅は今までにありませんでした。その上、24時間換気装置が取り付けられ結露を少なくする仕組みになっています。

この北海道仕様の仮設住宅を開発した旭川の北海道立総合研究機構は、温度湿度の見える化を図るために、温度計と湿度計を住宅内の2か所の部屋に設置しました。入居後も記録を取って改善を図ることにしています。

北海道の冬に適した寒冷地住宅の研究成果を元に、壁や天井の断熱材を増やしたことで従来の仮設住宅より断熱効果は2倍にアップしたといわれています。

また、雪を考慮して風除室、雪囲いを取り付ける金具なども装着されていました。東日本大震災時の反省から、お風呂は追い炊き機能が初めから付いています。コンロも二口タイプ、レンジフードを実装されています。

明らかに寒冷地仕様の進化形仮設住宅といえると思います。ただし、特別な仕様を施したために、建設費は平均で1000万円を超えるのではないかと試算されると伺いました。



11月4日、井手県議は安平町早来地区の農家を訪れ、使用が始まったモバイルハウス型住宅を視察しました。

胆振東部地震は、北海道の農山村地域に大きな被害もたらしました。酪農・畜産・農業従事者が多数被災しています。これらの方々は生産現場である牛舎や豚舎、農地に隣接して自宅をかまえ、まさに365日24時間体制で農作業に従事しています。

現行の災害救助法では、応急仮設住宅は公有地等に長屋タイプの複数世帯（いわゆるプレハブ仮設住宅）を供給することが原則です。

そのため、畜舎や農場から何十キロも離れたところに居住して、そこから通って畜産や農作業に従事することは困難です。このままでは経営破綻や離農、町外への移住など過疎化を招きかねません。北海道の基幹産業農業の崩壊につながる懸念もあります。

そこで、自宅が全壊するなどした酪農・農業従事者の皆さんが、畜舎や農地に隣接する本来の居住地の近くで、安全に避難生活を送りつつ従事できることを支援するために、現在ふるさと納税によるクラウドファンディングにより、「個別設置が可能なモバイル型レスキュー住宅」が提供されています。

井手県議が訪れた農家は、玉ねぎのハウス栽培を行う4人家族の農家。11年前に滋賀県から北海道で就農したそうです。この農家に提供されたモバイル型住宅ユニットは、2.5m×1.2mのモバイル型住宅ユニットを2つ組み合わせたタイプ（6.2m<sup>2</sup>）でした。寒冷地に対応した高断熱仕様で、窓ガラスは特殊な3重ガラス。暖房は大型のパネルヒーターが

取り付けられています。シャワー付トイレ、バスタブ、キッチン、電磁調理器が標準で取り付けられています。

新たに入居したご主人は、「何より農家にとって作業場に隣接して住宅が確保できることは嬉しい。居住性も、今までの住居より優れており、勿体ないくらいです」と語っていました。二人の男の子は「勉強部屋が確保でき、勉強も快適です」と語ってくれました。

#### 4. 成果等

- お試し住宅など移住促進策を県及び県北地域の市町村に提案しました。
- ラフティングなど新スポーツによる交流人口の拡大を推進しました。（サーフィンやボードスポーツ）
- 大規模自然災害の被災住民の生活再建のためにQOLの高い仮説住宅のあり方を県内外に発信しました。モバイルハウスによる「防災・家バンク」全国に提唱しました。
- 県議会代表質問（9月6日）および県議会予算特別委員会（9月21日）で、事前防災の観点から避難所の充実を訴えました。

#### 5. 活動参加議員（報告者）：井手義弘議員



## 【宮城県県外調査活動】

### 1. 活動期間

- 平成31年2月25日～2月26日

### 2. 調査目的

- 宮城県における教育・社会福祉の取り組み、自主防災組織活動・行政支援の在り方、地域スポーツ支援の在り方及び若者就職支援・外国人留学生マッチングを調査し、本県の発展のための政策の参考とする。

### 3. 主な訪問先

- まなウェルみやぎ  
宮城県における「教育・福祉複合施設まなウェルみやぎ」の取り組み
- 宮城県庁／危機対策課・地域防災班  
宮城県における自主防災体制・自主防災組織活動及び行政支援
- 宮城県庁／オリンピック・パラリンピック推進課  
宮城県における楽天イーグルス、ベガルタ仙台などの地域スポーツへの行政支援
- みやぎジョブカフェ  
宮城県における「若年者就職支援ワンストップセンター」「外国人留学生マッチング事業」の取り組み



【まなウェルみやぎ】



【宮城県庁】

【みやぎジョブカフェ】

## 4. 調査内容と成果等

### ▶ 宮城県における「教育・福祉複合施設 まなウェルみやぎ」の取り組み

「まなウェルみやぎ」は、教育・保健福祉分野のさまざまな課題に対応するために、総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターの5つの機能を同一建物に整備し一体的な活動を可能にした施設である。

- ✓ 総合教育センター：子どもの教育、不登校、いじめ、発達障害などの相談や恐縮院の研修を行う。
- ✓ 美田園高等学校：個人個人に応じて、自由に学ぶことのできる通信制の学校である。
- ✓ 子ども総合センター：子どものメンタルクリニック、教育デイケア、子どもの健全育成関係者の人材育成、関係機関の支援を行う。
- ✓ 中央児童相談所：子どもの様々な問題について、子どもやその保護者などに対して必要な助言や指導を行う。
- ✓ リハビリテーション支援センター：障害のある方のリハビリテーションの専門技術的な中核機関として医療・相談及び判定を行う。

5つの施設を一体的且つ同一建物に整備することにより、定期的開催される連絡調整委員会や迅速な協議体制の確立により、教育と福祉の連携を深め、情報共有を容易にし、家庭の相談・学校の問題に対する対応、人材育成の強化を図っている。

- リハビリテーション支援センターでは、障害者の方を対象に障害者検診を無料にて実施している。これは、身体機能（筋力、関節の動き、歩行速度等）を評価し、身体的状況に応じて、リハビリテーション科専門医などがアドバイスを実施するものである。平成25年度から全国に先駆けて実施された事業であり、本県においても、参考となる事業である。
- 5つの施設がまとまった設備において従事することで、連携／連帯、情報共有しやすい環境となっている。本県においても、会議体などを設けて連携／連帯、情報共有を図ることは重要であるといえる。

- 児童相談所の課題は、高止まりしている相談件数と職員数とのアンバランスによる疲弊であるとのことであった。また、児童福祉士の育成も同施設内の総合教育センターで実施しており、きめ細やかな対応が可能とのことであった。茨城県と同様の課題であるが、本県も子どもの虐待対策としての児童相談所の体制強化が必要である。



### ➤ 宮城県における自主防災体制・自主防災組織活動及び行政支援

地域防災班は昨年度平成29年度に設置され、自主防災組織の育成等支援、組織体制強化等を主な目的としている。被災した県ならではの知恵を活かして、市町村を支援し、より一層の意識の向上を目指している。公的な救助が到着するまでの自助、公助の活動により救える命がたくさんあることから、公助の上に自助、共助が位置付けられる。自主防災として、助け方を学ぶことがより重要となる。

宮城県では、自主防災組織育成・活性化モデル事業を展開しており、東北大学のアドバイザーによる防災ワークショップ・勉強会の開催や相談窓口の設置等を行っている。

防災指導員育成事業として、防災運動会を毎年8月の最終日曜日と決めて企画し、防災訓練を「地域の参加」を得て「楽しく学ぶ」などの工夫を実行している地域を支援するなど、自主的な加藤する防災指導員の育成を実施している。

また、自主防災組織運営体制強化事業では、避難の実効性を高める取り組みとして、丸森町では、要支援者を特定し、それぞれの避難ルートの特化を行い、関係者で実際にそのルートの点検を実施するなどの先進的な取り組みがなされるなど、自主防災組織の独自の活動が数多く実施されていた。

こうした活動により、宮城県では、2012年に条例を制定してから、8870名の防災指導員を育成し、自主防災組織は、約4500程度に増加している。

- 本県においても、防災タウンページなどの全戸配布を実施するなど、防災意識の向上、マイタイムラインの推進や地域防災の支援を実施している。今後は、他県の良好事例を幅広く周知し、ステークホルダーがそれぞれの立場でそれぞれの役割に応じた行動を起こせるような啓発活動の更なる推進が必要である。



### ➤ 宮城県における楽天イーグルス、ベガルタ仙台などの地域スポーツへの行政支援

プロスポーツは、試合開催などによる経済効果やシティーセールスのほか、青少年の健全育成や県民への勇気・元気を与えるなど、地域の活性化に大きく貢献している。

宮城県においては、楽天イーグルス・マイチーム協議会など各プロスポーツ団体の地位支援組織に参画し、球団と地域の橋渡し役を担い、側面的な支援を実施している。一方ベガルタ仙台は、Jリーグが地域密着型であることから、行政としての関りは仙台市主体であるが、宮城県としても、ベガルタ仙台ホームタウン協議会に500万円を負担している。

試合開催における経済効果は、ベガルタ仙台で約23億円（平成29年）、楽天イーグルスで約217億円（平成30年）と宮城県経済に多大な貢献をしている。

- 本県においても、鹿島アントラーズ、水戸ホーリーホックなどJリーグのプロスポーツやプロバスケットボールチーム茨城ロボッツが既に存在している。今後、スポーツによる地域活性化をさらに活発にするために、野球のBCリーグの茨城アストロプラネッツも含めた支援策の検討や地域貢献効果を高める施策を検討する必要がある。

#### 【2019年4月24日総務企画委員会閉会中審査】

宮城県仙台市では、「楽天イーグルス」があり、市、県が一体となって支援しており、経済効果は、200億円を超える。野球人口もまだまだ多く存在し、今季参入した茨城アストロプラネッツなどプロスポーツは、経済効果のみならず、教育などへの好影響など良い効果もあることから支援体制の確立を要望した。



#### ▶ 宮城県における「若年者就職支援ワンストップセンター」「外国人留学生マッチング事業」の取り組み

「若年者就職支援ワンストップセンター」は、若者の転職・再就職を支援するため、キャリアコンサルティングを中心に就職支援セミナーから職業紹介までワンストップで行うセンターでみやぎジョブカフェの通称で親しまれている。

宮城県からは、2名の職員を派遣し、そのほかの人員は、運営を民間業者に業務委託しており、1年更新となっており、来年度業者が変更となることが決まっている。

また、利用対象年齢枠は、就職氷河期時代に就職した世代の推移に対応して適宜拡大されており、現在は、44歳以下の若年求職者が対象となっている。

宮城県としては、国委託事業と連携して運営を行っており、キャリアコンサルティング、就職支援セミナー、出前ジョブカフェを行って、効果を上げている。

「外国人留学生マッチング事業」は、平成30年度から実施されており、宮城県専門学校に在籍する外国人留学生と宮城県内の中小企業とのマッチングを支援して

おり、外国人留学生対象合同企業説明会および企業向けセミナーを定期的を開催しており、毎回100名前後の外国人留学生と30社前後の企業が参加するなど、関心の高さが伺える。その結果、現在10名程度の内定が決まっているが、宮城県内への外国人留学生の定着については、事業を開始したばかりであり、今後フォローアップ体制を構築していく。

- 今年度から、すでに外国人留学生へのケアを産業界と共に、労働者人口減少に対する人材確保に対して、迅速な対策を実施しており、本県も来年度より実施される外国人材活躍促進事業にて、外国人材の確保に努める必要がある。
- その際には、外国人材と地元企業とのマッチングを丁寧を実施して、定着率の向上を目指す必要がある。



## 5. 活動参加議員（報告者）：

高崎進県議、田村けい子県議、八島功男県議、村本修司県議